

●第78回全国私立学校審議会連合会総会（報告）

10月24日から25日の2日間、福島県・ホテルハマツを会場として、全国私立学校審議会連合会第78回総会が、全国から約145名の参加者を得て開催された。1日目は、総会終了後に専門部会が開催され、第1専門部会（専修学校・各種学校関係）は、今泉玲子部会長の進行、助言者に多忠貴全専各連副会長、平田眞一常任理事を迎え、各協議題について審議を行った。2日目は、講演後に総会が開催され、各専門部会の協議結果の報告等が行われた。なお、第1専門部会の協議題と内容等は次のとおり。

第1専門部会（専修学校・各種学校関係）

1. 令和6年度以降に工業関係分野及び農業関係分野を設置し、新たに学科を設置する専修学校について

提案県である東京都より、提案趣旨と経緯の説明があった後、意見交換が行われた。認可に係る取り扱いで通常とは異なる取り扱いをする予定のある行政担当者からは、調査結果集計表をもとに報告がなされた。助言者からは、専修学校においては今後も収容定員数や、8分野の学科設定に関する適正化をはかることの重要性が述べられた。分野の設定については、何の学科が何の分野に属するのか、文部科学省としての取り決めが必要で、当該規定がないことには課題が残ることを確認した。審議会委員からは、認可に関する弾力的な運用も求められたが、一方で、専修学校制度の柔軟性を必要以上に拡大解釈せず、社会的信頼を高めていくことの必要性も述べられた。今後も引き続き、学生の不利益を生じさせないように対応していくことが重要であることを確認した。

各専門部会共通

1. 長期間休校している学校への対策について

事例等がある各都道府県行政担当者からは調査結果集計表をもとに報告がされた。事例からは、個人立の学校においては設置者が亡くなった場合、死亡時点で無認可の状態になるため、学校廃止認可は必要ないとの報告もあった。審議会委員からは、今後、当該事例が増加することも踏まえて、専修学校・各種学校の信頼を損なうことにならないよう、自治体がガイドラインを策定するなどの対策が必要であると述べられた。

2. 私立学校等の設置等の認可及び当該認可に係る事前審査に関する事項の考え方について

事例等がある各都道府県行政担当者からは調査結果集計表をもとに報告がされた。審議会委員からは、設置基準を満たすだけでなく、学生確保の見通しや学科ごとの育成人材像の明確化、産学連携・キャリア教育・教職員研修・地域活性化に向けた連携などについても調査（事前審査）項目に加えて、学校法人としての経営健全化及び専修学校としての教育の質の担保に努める必要があることが述べられた。